

論 説

日本資本主義史の一研究—歴史から現代へ

山 本 義 彦

<目 次>

はじめに

- 1 日本資本主義論争の課題と現代
- 2 歴史分析にとっての構造分析
- 3 資本主義分析と信用論・国際金融論視角
- 4 寺島一夫（佐藤一郎）の貨幣・金融論的アプローチ
- 5 「型制」の帰結としての資本構成高度化否定論
- 6 日本資本主義の現段階と新しい問題状況—民主主義論の再構築
- 7 市場経済と社会的公正

はじめに

日本資本主義史を探求する場合、いく通りかの方法があるだろう。筆者は、これを第二次大戦前の世界大恐慌期にとくにはなばなしい論戦となった日本資本主義論争で追求された諸課題の再検討を通じて、新たな課題設定を試みることも無意味ではないと考えてきた。その理由は、意外にもとも言うべきか、あるいは当然と言うべきか、かつての論争での諸課題が、今日でもなお生きた現実を解明する上でいくつかの問題提起となりうることをそこに認めるからである。むろん当時の世界と日本の資本主義の段階的、時代的制約によって解明され得ない課題は多いと考える。しかし、資本主義研究の基本的論点の多くは当時の論争ですでに尽くしていると言っても過言ではない事実を認めねばならない。以下、その作業の一つとして、日本資本主義論争で展開された論点の中で今日もなお顧みられるべき内容を点検し、次いで今日の資本主義を解明する上で考慮すべき新たな課題を検討して、今後の研究展望を考えてみたい^{*1}。

1 日本資本主義論争の課題と現代

ここでは、日本資本主義論争が今日にいかなる意義と限界を持つものであるかを解明する。ついで、日本資本主義論争において、先駆的役割を果たした野呂栄太郎の猪俣津南雄との議論を経由して論争の本格化において決定的役割を果たした山田盛太郎の再生産論の批判的検討に重点を与えて解明しよう。第一に、日本資本主義論争において、貴重な問題提起を果たしたのは、『日本資本主義発達史講座』グループ^{*2}、いわゆる講座派にあることがまずもって確認される。

すなわち、講座派は何よりも、日本資本主義の特質解明にあたって、その歴史的・構造的分析に力を注ぎ、世界資本主義との連関における日本資本主義の位置が持つ特質を鮮明にした。構造的分析に当たって、山田盛太郎を中核とした講座派は、まずマルクス再生産表式を根底に置き、さらに非資本主義的要素であって、かつ日本社会の人口構成でも最大多数を占めた農村人口と農業生産実態をこれに取り込み、関連付けて分析を行った山田の研究が極めて大きな核心となったことである。ここでマルクス再生産表式は、資本主義社会の生産構造を解明する上で、その後、レオンティエフの表式から国民経済計算論へと展開し、今日の一国経済構成の解明にも影響を与えてきたことは知られる。そしてこの零細耕作的農業基盤の上に、資本主義的低賃金諸条件と地主制、自作農の保守的意識（「ナポレオン観念」）の広範な展開により、支持を受けた天皇制国家権力が聳立するとした。もっとも天皇制権力が農村保守的基盤にのみ依拠したと指摘するとすれば、現実的には財閥をはじめとする経済的支配機構と無縁としてはならないことを忘れるべきではないであろう。この面では講座派はやや一面的であったことは否みがたい。

要するに日本の支配機構を探ることを課題としていた講座派は、天皇制の存在を強調する中で、資本主義経済支配体制の根幹である財閥独占体の分析には十分な力点を置かなかったのである。それは山田『日本資本主義分析』に明瞭であるが、明治の国家体制がその絶対性を保持すべく、官僚を主導としており、政商財閥資本の展開を、あくまで絶対主義政府の利害の枠内で育成したという見地を明示しているところに端的に現れる。そればかりではない。さらに山田の分析では、第一次世界大戦期以降の日本資本主義が総力戦体制への移行にも迫られ、重工業的發展を志向すればするほど、近代のプロレタリアートが育成され、これ自体が当該資本主義変革の原動力となるがゆえに、天皇制政府は重工業的發展に対して消極的にならざるを得ないはずという認識の結果を招いている。

また山田の特有の日本資本主義論には、「一般的危機」による型制＝特質的構成の「解体」を展望すること、産業革命期の「型の分解」が重工業的發展を通じて進行すると認識していることである。ここに言う「型」「型制」とは、養蚕等の零細農生計補充的副業、織物業等の問屋制度的家内工業、製糸業等の特殊労役的マニファクチュア、軍事機構労働力が「核心」をなし紡績業等の印度以下の低賃金の大工業の4つの労役の型であり、半封建的資本主義の型制であった^{*3}。野呂の場合、「金融寡頭制」支配に着目した構造論が展開されている。しかも日本の金融寡頭制が自由民権

運動を経過する中で天皇制支配秩序の前近代性、半封建制的抑圧機構に利益を感じて併存、共存を可能にしたこと、すなわち専制的支配勢力自体の有産階級化、地主の二重性、そして世界資本主義の帝国主義化による（「日本資本主義発達の歴史的諸条件」四「我が国のブルジョア革命は、何ゆえ不徹底に終わったか？」）との認識がある。山田の半封建的天皇制国家論理解とは微妙にズレを持っていることは言うまでもない。しかし共通する認識として、重要なことは支配構造の全面的把握を目標としていることである。

2 歴史分析にとっての構造分析

ここで上述の論点と関わって、あらためて構造把握の重要性について論じておこう。

「再生産過程把握」、「全機構把握」（山田盛太郎）と称される内容は、その基軸に再生産表式と非資本主義的要素（資本主義的再生産表式とケネー経済表）が設定される。その展開は二要素の接合であり、ここに日本の特殊を捉えるという手法が山田の特徴である。またその形態は資本主義（工業）と非資本主義（農業）要素の統一体としての日本資本主義であって、これはウクラッド論に通じるが、実はいかなる資本主義国もまた当然、非資本主義要素を含むのであり、この点、日本の独自課題とはいえないだろう。さらに山田は「把握は全機構的のものでなければならぬ。けだし構造揚棄の「必然性」と「条件」とが問題となる限り、それは全機構的な問題提起として、提起されねばならぬからである」⁴と主張する。

この際、山田の「再生産論把握」の意義と限度について検討しておく必要があろう。そもそも再生産表式の守備範囲とは資本主義的再生産構造を示す。すなわち、資本—賃労働関係の生産及び再生産、つまり資本構成、労働力編成を表現する。しかし果たしてこのレベルから、要するに社会の階級構成から社会変革までの論理を捉えうるかという問題点が生じる。山田はそれが可能＝必須と認識しているのである。「資本論」でのその位置をあらためて考えると、その第1巻（蓄積論）、第2巻（流通論）、第3巻（総過程）という構成をとっており、山田は第2巻が第1巻と第3巻の中間に位置づけられているので、「結節環」であって、いわば、「階級対抗」をここに見るべきだということを主張している。これは「媒介」としての第2巻を不当なまでに高い位置におくことを意味する。しかし第3巻が総括としての意味づけを与えられると見るならば、第1巻と第2巻はその二側面を表現する。すなわち資本主義再生産の総過程（第3巻）分析のための蓄積過程（第1巻）と流過程論（第2巻）を意味するであろう。さて山田の期待する「全機構把握＝分析」の目標を考えると、およそ以下のように設定すべきであろう。生産の構造、資本の構成、階級編成、貨幣・信用制度などのいわば物質的構造と、それと連関する社会・政治構造、そして資本主義の本性である世界的構成に至る「全機構」の把握が構成項目と想定されねばならない。

戦前の研究、とくに山田「分析」では一国の構成が基軸（むろん世界資本主義、帝国主義論の視

野はあったが、その当該国への内面的分析の面でお十分ではなかった）であるが、これは歴史的制約（資本主義のグローバル的蓄積の構造が際だってはいなかったこと、1980 年代以降のような国際的な資本取引、マネーゲームが大きな位置を占めてはいなかったこと＝金本位制、戦後は単一為替レート下の IMF）によるとしてよからう。むろん山田は紡績業＝中国・インド市場、製糸業＝アメリカ市場との連繋を通じて「一般的危機における型の分解」を解いたので、世界性を全く無視したのではない⁵⁾。世界性の当該段階的課題を認めていたといつてよいかも知れない。問題点は上記「歴史的制約」によっている。

次に構造把握は歴史分析を拒否するかという点について検討しておこう。その場合、「初発」の構造がその生涯を説明することを可能にするか、という点がある。すなわち山田によれば、産業資本確立期の構造・構成＝「型制」が「一般的危機」における「型の分解」を通じて、その生涯を終えることになる。はたして「人間の解剖とサル」の解剖」を捉えるとき、サルの本質を捉えるに際してはそのより高次に展開した「人間」を解剖することによってこそ、解明されるはずであろう。資本主義に即していうならば、自由主義段階の資本蓄積と帝国主義段階の資本蓄積を捉える際に、われわれは後者の分析をも含みこんで、はじめて資本主義蓄積の本質を捉えることが可能になるであろう。成立期日本資本主義の特質（形態）がその消滅までの基本的矛盾を説明することを可能にするかというこの問題はこうにして捉えられねばならない。しかし山田盛太郎→中村政則⁶⁾では、成立期の構造が崩壊を説明する、成立期の矛盾こそが崩壊を説明する、ここに成立＝没落の弁証法だとするのである。エンゲルスの軍国主義の「弁証法」―軍国主義はそのもののゆえに自ら崩壊の運命にある（？）、資本主義はそのもののゆえに、すなわち労資対抗のゆえに崩壊が運命づけられている（？）という論理の射程はいかほどのものかが問われるのである。

この間の状況を説明する上で適切な山田の議論を紹介しておきたい。いわく「諸々の型は、金融資本確立（日露戦争前後、ことに明治 40 年頃を起点とし、特に大戦中、大正 7 年頃本格的転化完成）の段階には、分解進行し、一般的危機は右の分解を基礎とする」⁷⁾。この主張に鮮明であろう。

3 資本主義分析と信用論・国際金融論視角

と同時に第二に、注目すべきなのは、野呂栄太郎を出発点とする講座派内部では、信用論・国際金融論的視角からの方法論をも、事実上認識しようとしていたことである。この視角は、しかしながらその後、基本的にこの派では継承されなかったといつてよいであろう。もしも資本主義の構造分析を志すとするならば、この貨幣・金融的側面の排除は、誤りであろう。むろん当時の貿易取引に対する金融取引の大きさは大規模であったとはとうてい言えないが、しかし当時でもホットマネー問題は既に登場していたのであり、まさにこの資金循環こそが世界大恐慌期の国際金融恐慌を招く要因であったことは知られていた。ここに示されるように、貿易による実需を背景とした国際資金

流動だけではなく、貿易外の信用取引の大きさを過小評価してはならなかったであろう。

これを近年の実態で捉えると、例えば、1999年の世界貿易総額は5兆6,120億800万ドルであり、それはユーロカレンシー市場の規模6兆1,659億ドルに匹敵する。また1998年のエマージング諸国28カ国の債務残高計2兆5,360億4,600万ドル、これに対する1999年のBIS20カ国与信残高計7兆2,061億ドルであった*8。

今日なおも講座派的議論の継承者たちの中で、この分野の分析検討が弱いのはそうした初発の研究の方法的弱さに発しているといっても過言ではない。その際、強調しておいてよいのは、信用論・国際金融論的視角をまっぴらしてはじめて、世界資本主義における日本の具体的位置関係を明確化できるということであろう。

筆者は次のように主張してきた。すなわち国際的依存・従属性を持った日本の資本主義が、一方でその資本蓄積力の弱さからくる慢性的国際収支の赤字構造を脱却する必要性から、貿易至上主義的経済運営を必要とし（日清戦争後の時期の農商工高等会議での論議と認識＝加工貿易立国論または「小英国」論）、他方で外資を長期性の国債・地方債・特殊会社債等（満鉄・東洋拓殖・台湾電燈・さらには民間電力社債）の形式で取り込むことによって、対外貿易決済の補填と資本蓄積の不十分性への補助を可能としていったという事実の認識は、否定しがたいであろう。なお筆者たちの認識*9を1978年発表以後、汗牛充棟ただならざる多くの学界各氏からの批判を頂戴してきたが、しかし批判者の少なくないその後の研究の中で、実質的に筆者たちの見解を容認する傾向を見ることがしばしばであったことを申し添えておきたい。

産業革命当時、民営鉄道の国有化が実現したが、それによって交付された国債（4億5,600万円）が他の産業への投資に転換されることによって（ちなみに1900年の紡績業払込資本金3,600万円）、大いに新規事業が取り組まれていったのであり、日露戦争期の戦費外債（英貨公債6億9,000万円、軍事費総額19億9,000万円）は、結果として国内金融市場の余力を与えることによって、産業投資への圧力を防遏した意義は少なくない。通例、この戦費外債は、その後の支払負担を通じて財政危機をもたらしたことが指摘されるが、他面では実は戦費負担を国内資金に依存する度合いを弱め、かつその支払いは長期性に委ねられたところに、一定の経済的意義があったと見るべきであろう。それ故にこそ明治末期の産業革命の発展による都市公共水道、都市計画、港湾建設などで政府が東京、横浜、大阪、神戸等に地方外債の発行を進めたのである。これと同様の認識を持って、政府は1923年関東大震災を契機として、再発した貿易収支の赤字を補填すべく満鉄、東洋拓殖、電力会社の外債発行を推進した。

また第一次世界大戦期前後の大蔵省・高橋是清の「外資は生産的投資につながる輸入として行ふべきだ」との主張は、その意味を当局の側から示して余りあるものがある。多くの批判家たちは、この点を十分に理解できず、後進国一般の性格だとして、消極的姿勢に終始してきたのではないだ

ろうか。確かに、当時の政策当局が外資導入に一面では消極姿勢を持っていたことは言うまでもない。しかし他面ではいわば臨機応変、国際収支危機回避のための長期債務の導入という政策的取捨選択の態度もあったことは自明だったのである。

とくに管理通貨体制への移行（1931年、金再禁）や、第二次大戦後のわが国の発展初期における朝鮮戦争期の米軍特需が外貨で実現したことから、また電源開発、道路網、国鉄新幹線建設に当たって国内資本蓄積不足・貿易収支赤字を補充することを意図した米銀、世界銀行等への外債依存の持った役割をも展望するとき、戦前段階の外資依存性認識の重要性をあらためて知ることになるのではなかろうか。戦前の場合、こうして補強された外資は在外正貨として機能した点で当時の金為替本位制の物質的基盤であり、第一次大戦前、その発行がほぼロンドン金融市場であったことが、イギリス金本位制の支えとして機能する意味もあったことである^{*10}。

こうした方法論の正当性については、最新の経済史研究の成果にもいかに示されている^{*11}。この認識において、野呂は山田流の危機＝解体論を構想してはいない。むしろ逆にいかなる資本家政府にとっての「危機」も脱出する筋道が立つであろうこと、とくに 1920 年代末以降、それは実にファシズム的脱出路が用意されるであろうとの認識を示していたことであろう。要するに野呂は、初発の「型制」＝「特質」が一般的危機を通じて「解体」に到るとの山田の「危機＝没落」論とは無縁である。危機から解体に到るかどうかは、優れて政治的力学の問題であって、作用と反作用の力関係がことを決するという外ないであろうとの実践的態度が野呂の認識の基礎にあると思われる。山田は資本主義の日本型的特質それ自体が危機＝解体を引き起こすというよりは、その「型制」に加えられる外的経済的要因が「型制」そのものの解体をもたらすと認識したのである。野呂はこの点、日本資本主義の経済構造そのものの特質が「分解」するところに危機＝解体を認めているのではない。むしろ特質に加えられる解体への力が、新たな変革を通じて新しい段階を画するものとして用意されうるとの認識であり、危機突破の論理が生じ、それが現実となることをも論じるのである。筆者は経済的危機が直ちにその破綻を招き、当該社会の解体をもたらすかもしれないが、その可能性は変革主体の現実的基盤が形成されているかどうかにあるとしか言えないであろうと考えている。マルクスは資本論第 1 巻第 7 編蓄積過程論において、有名な「収奪者が収奪される。資本主義の弔いの鐘が鳴る。」といった言説を明記しているが、ここから資本主義そのものの故にその解体が必然であり、社会主義勝利が必至との理解を生む、さらに恐慌の発生が資本主義の矛盾を表現し、資本主義没落の根拠を生むといった認識を導きうる。しかしこれらは何れも抽象的かつ論理的文脈で捉えてのことであって、決して現実的道行きの具体相を明示しているとは言えないであろう。山田の分析方法にはそうした混乱があるように思われる。これに対して野呂の認識は現実の社会の運動と理論的抽象とは区別しているように思える。

4 寺島一夫（佐藤一郎）の貨幣・金融論的アプローチ

寺島一夫（佐藤一郎）はその著書で、次のように興味深い指摘を行っている。

「注意すべきは、日露戦争後日本はうたがひもなく巨額の外債を輸入して債務国となったのであるが、同時に又満鉄を中心とする大陸への資本輸出を本格的に開始したことである。／殖民地の・・・的独占による、金融資本未発達の部分的代位といふ事は、あく迄も部分的代位であって、之を全般化すれば、日本は知らぬ間に有力帝国主義国の・・・手先として殖民地収取を行ふこととなり、殖民地の超過利潤は、そのまゝ、債務に対する利払として有力帝国主義国の手中に帰することとなる。それ故に日本は日露戦争後には、一方で益々外資に依存しつつ、他方では敢えて強行的に各殖民地に対する資本輸出を強行したのである。しかも前期に引きつづく、否倍加する所の軍備拡張計画が樹立されなければならず、その資材は尚著しい部分を外国市場にまたねばならなかった」*¹²

と述べている（寺島は野呂の指導の下で活動したプロレタリア科学研究所のメンバーでもあった）。この見地は、日本帝国主義の二面性を描いている。さらに寺島は論じている。

① 「[1920-27年の国家財政支出に関して] イギリスが3億6千万ポンドを、アメリカが12億2千万ドルを減少せしめてゐる間に日本は逆に4億円〔約2億ドル〕を増したのである。之は何故であらうか。その第一（の）ものは、日本の経済力との対比における巨大な軍備の維持であって、…第二は、度重なる救済による公債の増発であって、各国が、大戦中の大債務の償却に熱中してゐる間に、日本は新に18億9千万円の新公債を発行したのであるから、その利払の増加だけでも1億円である。第三には、直接、間接の産業保護助成が廃止出来ぬことである。特に重工業の場合、之を離れてよく国際的競争にたへ得るやうなものは殆どなかったといつてよい。／ここに於て再び反動的勢力は進出した。……のプログラムは今日では周知の所であるが、その第一条件たる支那の国民革命阻止に対して忽ち失敗し、第二次ワシントン会議を決裂に導き、入超は相変わらずで在外正貨は枯渇し政治的、経済的に袋小路に入り込んで退却した。／日本資本主義のヘゲモニーをすでに把握した金融資本が、はじめてその純乎たる代表を政府に送った。浜口井上内閣の中心使命は急速な金解禁にあった。」*¹³

② 「日本が金解禁をしなければならなくなった一つの有力な原因は、震災後の復興のため英米から巨額の借入をなしたことにある…が、又…初期に解禁の機を得なかった有力な原因も亦、戦後の国際金融の王座にあったアメリカと政治的に対立してゐた、めであった。金融的支配の網は、日本の…＝ファシズム層といへども断ち切ることが出来ぬ強靱をもつものであって、金解禁をしなくても、金準備が失はれ、全経済が混乱に陥るといふ切端つまった事態に面した、め彼等もやむなく金解禁を黙認したのであった。しかし事態は、国際協調の旗印のもとで英米の支持を頼み、生産費切下による輸出増進で貿易尻を改善せんとした純粹の金融資本の代表者達に幸しなかつ

た。」¹⁴

つまり寺島によれば、巨大な軍事費、救済のための公債増発、重工業等に対する保護育成が 1920 年代財政膨張の原因であり、この財政政策の下で、中国革命に侵攻を阻止できぬばかりか、引き続く入超による正貨枯渇を呼び起こしたことが、また金解禁可能の条件はアメリカの支援にあり、おおむね大震災まではむしろアメリカとの対立関係にあったことが、金解禁を繰り延べさせた原因であることが強調されている。むしろ、この時期には外貨を除外しても、やや過大な政治的側面重視の評価に思われる。

この見解はまた正貨枯渇問題が起動点になって、これに対米関係の状況が意味を持つこと、逆説的に言えば、正貨枯渇の危機こそが日本の対米関係のあり方を規定する、という連関構造を挟りだしている点で、きわめて興味深いものがあるといえよう。

むしろ、この対外金融依存性がなんらかの事情で停止するとき、日本の再生産機構は存続を著しく困難とするであろう。しかし、そのことから、日本資本主義の自動崩壊を展望することは正しくない。というのは、困難性の増大を説明できるとしても、「破綻」に直面しての危機回避の方策がファッション的にせよ、登場するであろうし、「国家破産」が一直線に招来され得るものではないからである。まさに、それゆえに、この危機＝破産を回避すべく志向する国家の政策的対応こそが常に課題とされ続けていたのが当該期に日本資本主義であったのではなかろうか。

これまでも、こうした指摘がなかったわけではないが、充分であったとは言い難い。もっとも、寺島の論理展開は、貨幣制度史の解明という著書の限定的性格もあって、当該期の日本資本主義再生産構造の諸問題への関心を充分には示していない。しかし、当時の研究水準から見て、極めて斬新な視角を提起しているのではなかろうか。すでに 1920 年代末には、猪俣津南雄などの研究があり、そこでは金融資本論的視角から研究動向が提示されていたが、猪俣その人によっても、十分な成果を挙げ得なかったばかりか、逆に筆者がしばしば援用してきた野呂栄太郎との現段階論争では後退さえ示し、野呂がむしろ「金解禁と円本位制の確立」¹⁵のような、成果に到達していたのである。寺島の議論はその意味において、野呂の仕事を継承・発展させたといつてよいのではなかろうか。これに対して猪俣は『日本の独占資本主義』南北書院、1931 年は第 8 章「金融資本の政策としての金解禁」において、金解禁に至る分析を行っているが、それは結局のところ、世界恐慌の嵐によって、困難に陥れられたる運命を持つものでしかなかったという、一般的な理解にとどまっている。

5 「型制」の帰結としての資本構成高度化否定論

第 3 に注目したいのは、山田の『分析』では、資本の有機的構成の高度化＝重工業化が日本資本主義自らの「型制」への矛盾（＝破綻）要因であるとしたのに対して、野呂栄太郎は『日本資本主

義発達史』において、外国技術の導入が日本資本主義発展の動因になっていることを認めていたことである。要するに山田は産業革命期の特質が日本資本主義の生涯を決定付け、その矛盾構造に「解体」の危機を主張したのに対して、野呂は発展のモメントを捉えることによって、さらに新たな矛盾の発生メカニズムを捉えようとしたことであった。明治末から大正にかけての産業革命期、外国技術の導入を基礎として「工業の機械化が主として重工業中心に行われる傾向を有するに至ったこととようやく資本の有機的構成が高度化せることを意味する。だが、この傾向が明確な現象形態を採ったのは、もちろん、世界大戦時に入ってからのものであることは、後章に詳述する」（『日本資本主義発達史』の「二 我が国における産業革命」2「産業革命の進展とその特質」）の表現にもその認識の端緒を見ることが出来る。ここでも両者の日本資本主義認識は根本的に大きな相異を持っていたと言えよう。

ではその方法的相異は何であったか。それが次の課題であろう。筆者はそれを方法認識の相異と考える。野呂の蓄積論＝発展的視点と山田の構造論＝一定時点の資本主義分析視点がそれであろう。山田の認識は先にも述べたように、産業資本確立期の「型制」が日本資本主義の生涯を貫徹するというのである。そこから当然の帰結として、重工業化による資本の有機的構成の高度化は日本資本主義の存立そのものを脅かすとの認識を生み、さらには重工業化の下で形成される本格的プロレタリアートこそは「大衆左化」、変革主体の形成を通じて当該日本資本主義そのものを解体に追い込むとみていたことは明らかである。いわく「日本型合理化の進行とプロレタリアートの客観的必至。地域的、産業部門的、作業工程的の統合＝連携によって労働力群の序列＝陶冶＝集成の統合が客観化せられ、このことによって、プロレタリアートの客観的必至が与えられる。日本型合理化の進行は、この必至を一層純粹の形態において呈示する。」^{*16}

すなわち資本主義の経済発展の当然の道行きとしての資本の有機的構成高度化を否定することから、歴史的発展のモメントそのものを否定するという特殊な構造認識＝歴史認識を示したのである。ここに向坂逸郎による「型の固定化」批判を招く要因がある^{*17}。筆者には到底そのような山田の非現実的認識を支持することは出来ない。いかなる資本主義再生産であれ、資本主義としての現実是有機的構成の高度化を発展モメントとしてもつはずのものである。そこにこの項の冒頭に指摘したように、野呂の発展的モメント重視の立場とは大いに異なる結果をもたらしているであろう。

6 日本資本主義の現段階と新しい問題状況—民主主義論の再構築

日本資本主義は、21世紀、さらに大きな国際的関連の中で、大きな変容を余儀なくされるであろう。その際に、筆者の以上の検討の中から、次のような視角が求められてきているように思えない。それは日本資本主義の今後の展開に当たって、たんに経済至上主義的な発展にのみ目を向けるのではなく、むしろその発展がいかなる性質を持つものであるのか、社会の基礎からの根

本的変革にとっていかなる意味を有するものであるのかが問われているであろう。その際、まずもって民主主義論の問題がある。戦前講座派は、その出発点に当たる野呂栄太郎にあって、社会主義変革を実現する上で、ブルジョア民主主義が必至であるとの認識に達したのは、「日本資本主義発達史の歴史的諸条件」であることは大方の承認を得られるであろう。たしかにその以前の「日本資本主義発達史」*¹⁸では一般的に民主主義の必要性が語られ、とくに日本のように後発国の場合、ブルジョア革命の課題を明治国家体制の担い手である革命実現グループにも、その後の自由民権運動期に形成を始めたブルジョア勢力にとっても市民革命の民主主義的課題の必要性を感じる立場にはなかったことを論じていた。すなわちブルジョア・グループにとってはかえって官僚支配の「半封建的」「絶対主義的」要素が、逆に彼らの労働者支配にとって好都合であったとの認識を示していたことは言うまでもない。しかしとは言え、彼の民主主義論はプロレタリア革命に一経過点としての必要という認識が「歴史的諸条件」でも濃厚であったことは否めない。むしろ当時の段階で民主主義変革の必要性を論じた独自の意義は決して小さくはない。21 世紀の初頭という今日、むしろこの民主主義の諸課題こそは先進資本主義諸国であれ、社会主義を離脱した諸国であれ、はたまた 1980 年代まで「南」の諸国とされた国々であれ、1970 年代以降、軍事独裁を脱した東アジア諸国であれ、現になお社会主義を標榜する中国等にとっても依然として追求されねばならない価値であることは、これまた大方の人々の認めるところではないであろうか。しかしこの「民主主義的価値」についてはここで詳論を行う余裕はないが、単に政治的必要という限定された意味で取られてきたこれまでの認識を超えて、何よりも人々の潜在能力の開花、開発のための前提、基盤であるとの認識が、今最も求められているように思われる。経済発展至上主義を追求してきたわれわれの経済学認識もその意味では今、問い直しが求められる。本来、人々の幸福実現を目標としてきた経済学が、いつの間にか、この論理に絡め取られ、計数上の「幸福」に限定された認識に陥り、「開発」経済論がいつの間にか後発途上諸国の自然資源のみならず人間「資源」までも食い荒らすことを追求してきたのはまさにわれわれの経済学の徒花であろう。

つまり、経済発展の基礎に据え置かれるべき、社会運営のあり方に目を据えた発想が今、求められているのである。インドの経済学者アマルティア・センは、筆者が年来、志向してきた資本主義発展の政治的基盤として、民主主義が必要不可欠の条件であるとの確信を明確に示している。彼によれば、民主主義なき「経済発展」は外見的な発展とは裏腹に、その反人民的、反福祉的「発展」に帰結するということである。講座派日本資本主義論の不可欠の精髓の一つに、日本の民主的発展への希望【希求】があったのであり、その視角を失った「発展」論では、情勢に一喜一憂し、20 世紀社会主義の崩壊に「市場原理の勝利」、「資本主義の勝利」を見る浅薄な議論に墮するのである。今、日本と世界の資本主義・市場主義が問われているのは、その野蛮な弱肉強食の歯牙の餌食と化した社会経済システムの展望なき運営であろう。センはそもそも経済発展が人間にとって目的であ

るのかどうかに関わって、人間の潜在能力の可能性を発揮することが基本であり、そのためにこそ人々は民主主義的に関係づけられていなければならない。市場の原理にのみ依拠すれば、それは必ずや社会が市場の暴力によって破壊され、人々の潜在的能力可能性を破壊するに到るとみる。これに対抗する人々に潜在的能力を発揮させる基盤として経済的発展が保障されるシステムへの転換が求められる。例えば、軍事的暴力によって支えられた国家は確かに一時的には「経済発展」が実現する。しかしその「発展」とは一部権力者に富と腐敗を集中させる。他方で飢餓状態を大量の民衆に強制する結果をもたらすことになる。また非民主制を前提としたこのような「経済発展」は女性の立場を弱くする。教育機会からの排除がそれを加速させる、というよりは教育機会に恵まれない多数の女性の存在こそが民主主義と自由を社会から排除する基盤にもなる^{*19}。

かつて日本経済論は、1970年代から80年代後半まで、実に横柄にも、アメリカやヨーロッパの経済衰退を尻目に、日本の経営に学べとか、企業システムの「優秀性」の強調、中小下請けへの支配の強靱性の宣伝、要するに企業間の非民主的支配力の大きさを宣伝し、国家官僚と経済界、政界の「鉄の三角形」の“秀逸性”を強調し、東アジア諸国にもそれを学べと要請することがあたかも正当であり、その学問上の目的とさえされたかの感があった。しかしそれからのおよそ10年余、「失われた10年」の痛手は大きく人々の生活を脅かしている。日本経済論の仕事は、肯定主義的日本賛美であってはなるまい。あくまでも人民福祉の実現、世界人民の潜在的能力の開発と向上を図ることを目指すプログラム構築と緊密に結び合ったものであるべきであろう。これに関わって、ジョージ・ソロスの著書^{*20}は注目に値する。そこでは国際的金融活動の自己体験に基づく資本主義論の立場が盛り込まれている。すなわち市場原理主義には、そもそも民主主義や自由、平等論の契機、弱者への配慮が含まれていないのであり、それだけにこれからの世界と国家の運営には、それらに配慮した方向付けが必要なことを論じているのである。彼は国際的金融活動、デリバティブに関わり、ロシア金融危機に立ち会った発言だけに貴重に思われるのである。まさにアマルティア・センが口を極めて強調している、民主主義・表現の自由が社会の正常な発展を可能とするとした見地は、筆者の立場から、今、日本の現実的あり方及び市場原理に横溢された現存世界諸国に必須であると認識する。センが主張する「経済発展と民主主義の不可欠」といった問題状況を端的に示した国際的実験場は日本であり、そこに学ぶことこそが、世界的に求められているのであろう。

すなわち、日本の第二次大戦後の発展は、あたかも日米安保体制に庇護された軽武装国家日本であるとされるであろうが、それは一知半解の現象論に過ぎない。そうではなく、筆者がかつて論じたように、朝鮮戦争後の発展コースには、米軍駐留の恒久化による特需継続と再軍備強化の財界的方向性と、第5福竜丸事件を契機とした平和志向の国民的認識の形成があり、そのいずれが、その後の軽武装国を実現したと見るかどうかということではないか。もしも第5福竜丸事件がなければ、かくまでも政党政派を超えた平和を目指す運動や、組織化は困難であったろう^{*21}。そして奇しくも、

1953 年の石油国有を標榜したイランのモサデーグ政権の崩壊と親米パフレビー王朝の成立を転機としたアラブ産油諸国の帝国主義諸国による石油資源確保の安定化を背景とした、日本の 1955 年体制と共に形成されていった大量の安価な原油輸入の実現によるエネルギー転換政策と石油化学工業の装置化が、先に指摘した平和志向の国民意識と相俟って、さらに加えて、若年労働力の大量形成による蓄積条件の確立、広範な国内市場条件の形成などの諸要因を、その後の発展基盤としてあげることが可能であろう*²²。この時期を転機に、国際的に石油をはじめ第一次産品と工業製品との交易条件は全く逆転し、前者に不利となったのである。この傾向は 1960 年代末まで一貫している。これはまさに、「城内平和」（＝民主主義）と世界的帝国主義抑圧との組み合わせによる「好条件」だったのである。

7 市場経済と社会的公正

21 世紀の初頭のいくつかの日本の事態は、市場原理の横溢による、社会構成員のごく一握りには天国を提供し、その他の諸階層には辛酸をなめさせる状況をもたらすであろう。だからこそ、筆者はアマルティア・セン、そして市場原理への一定の規制の必要を語る立場を強調すべきであろうと考える。なお市場原理の横溢に関連して述べておきたい。

それは、旧ソ連をはじめとする 20 世紀社会主義の実験が示したとおり、そもそも社会的分業を前提とする人間社会において、市場の存在を無視、ないし否定することを基盤としての社会経済運営は誤りに陥るということであろう。1920 年代ソ連で論議された社会主義にはあたかも市場は無用であり、労働券ないし労働貨幣をもってして使用価値を入手するとの構想もあったのである。そして一般的に通貨流通を廃止せよというのである。社会的分業を一定量の価値表現された通貨で交換することが否定され、全ての商品生産を国家的所有ないし協同組合的所有の下で展開すべきだともなるのである。しかしこれでは、国家的所有が恐るべきことながら、ピン一本、針金 1 本にいたるまでの生産数量の管理を必要とし、ついにはそれらの公定価格設定をも余儀なくされた日本の戦時経済化の動向とよりふたつである*²³。

こうした超管理統制経済が何をもたらしたか。第一に、それは現場生産管理者に「安心して」国家的指示を鵜呑みにしての安易な非能率の生産に埋没させる。第二に、それは質を顧みることのない、生産性向上への無自覚な経済行為による、壮大な無駄を組織化したのであった。旧ソ連の 1960 年代中葉のリーベルマン理論をはじめとした幾度か試みかけられた個人の生産努力に対するインセンティブの確保努力が頓挫したのは、まさにこうした生産管理システムの矛盾を示している。

個人の生活と消費に関わる生産行為にさえ、国家管理が貫徹するとき、人々の消費生活面での質的関心の低下、生産部面での質的向上や、より新しい生産への意識的取り組みの低下を招くのは避けられないであろう。全ての生産行為を国家的ないし集团的所有の下におかねばならないわけでは

なく、基幹的分野のそうした集団的所有、一定の限界をも意識しての個人消費部門の個人・私的所有の維持を通じた生産意欲の喚起、インセンティブの保持は不可避であろう。

そして基本的人権としての人々の生活権の維持にとっての制度の共同維持などの面で、国家・社会的所有の必要性がある。ここに市場原理と国家介入の相互関係が求められるのである。「制度の共同性」とは、具体的には社会保障要素、環境、農業、人間として生きる上で不可欠な教育、宇沢弘文の構想する「社会的共通手段」*²⁴がこれに当たるであろうし、基本的人権としての交通権の保障もまたそれに該当するであろう。これらは一面的な私的資本の経営にゆだねられることになっては、問題を生じることになるであろう。それではいったいどの程度の量的質的内容がこの分野に設定されるべきかは、まさに民主的に組織され、人々の関心をより正確に反映する政治システムの形成をまって、その合意の上で設定されるであろう。これこそ「社会的公正」認識の必要性を示している。

筆者は、人類の長い歴史的営みの産物としての社会的分業を基盤とした市場原理は長期に及ぶ歴史的である存在と考え、その資源配分の合理性を認めつつ、その上に「社会的公正」を実現することが、20世紀社会主義の実験とその失敗の上に、今、人類は問われていると考えている。マルクスの経済学では、超歴史的な労働過程が特殊資本主義的価値増殖過程として、歴史的に把握され、市場原理の超歴史性は商品交換の成立を通じて、すなわち商品交換は共同体と共同体との間に形成されると認識されていたと考えるべきであり、使用価値を形成する労働が資本主義生産様式の下では価値形成＝価値増殖過程として展開するとしたあの視角である。しかしそれでもマルクスの時代は、市場原理と社会主義の接合のあり方を論ずるにはあまりにも歴史的な未来のことに属し、われわれがその主張の中から、ヒントを得るに過ぎない。それはある意味で、20世紀社会主義の実験と西欧社会主義の経験とが新たな構想の手がかりを与えているのであろう。また壮大な実験となるか、失敗となるかその帰趨は定かではないが、中国における「市場社会主義」の試みも参考になるかも知れない。

筆者は、もはや手を拱いている余裕を持たない現実の変革の課題は、まさに講座派がその当時に認識しつつあったように、社会の民主変革こそが正規的な社会の運航を保証するとの認識に立ち返って、1990年代日本資本主義が周回遅れの市場主義の毒牙に踏み荒らされた経済政策を脱却し、市場と国家・規制の適切な相関を再構築して、21世紀の波頭に自らを立て直す（リストラクチャー＝ペレストロイカ、両者は奇しくも同一の意味を持っている！）手がかりを早急に発見する姿勢が問われていよう、と考える。

この「失われた10年」、筆者がアマルティア・セン教授の認識にあやかって指摘すべき問題点として、1993年、鳴り物入りで始まった政治改革論議が「小選挙区制」を本体とする国民統合メカニズムの変質を挙げるべきであろう。すなわち、その以前の中選挙区制のもとでは、国民諸階層の

意思が、政権政党として君臨してきた自由民主党の内部に諸利害の投影たる派閥を持ち、かつその他諸党派が、その他の諸利害を吸引して、民主制の一定の背景を構成していたのである。しかし選挙制度の改革以降、諸派閥、諸党派何れもほぼ政治的理念よりも政権争奪にこそ目的化され、そのために、ますます福祉や教育要求といったいわば「金の要る」分野を軽視し、長期的視点を欠如した、市場原理万能を基調とする「政治・経済改革」に収斂し、今日の出口なき、混迷を呼び起こしている。政治的民主性をより確保し、国民諸階層の利害を投影し、それらの調整を通ずる「改革」こそが、そして一面的な経済運営に歯止めを与え、そしてバランスある経済の展開を構想することが、今、求められているのではなかろうか。

日本社会がより社会諸階層の利害を投影しつつ運営されていた中選挙区制度時代の戦後政治経済システムは、同時に平和主義をより志向する力も強く、人々の消費欲求を実現するに役立つ産業を発展させていた。政権政党であった自由民主党は当時の段階では諸利害の投影する派閥連合として機能していたことを軽視すべきではなかろう。むしろ今日のようなグローバル化は進行していないという条件の下でのことではあった。1980 年代「先進資本主義国」と旧ソ連を思い返すならば、経済の停滞が漂い、共通して小選挙区制を本体としていたのであった。

日本の 1990 年代以降の局面はまさに非民主的政治システムとしての小選挙区制を採用したことに見事に対応して、政権政党とその派閥集団はもとより野党勢力も権力志向に陥り、政治的争点を曖昧にした結果、人々の間に脱政治現象を明瞭にした。ある意味で 1990 年代の小選挙区制設計者の目的は的中した^{*25}。すなわち政見の相異の幅を狭め、与野党の意味を政権交代のゲームに位置づけるべきだと構想されていたからである。それが今日の与野党勢力の主張の相異の狭さをもたらしているといってよい。そのことから、人々の多様な利害関心を投影できなくなってしまったことと、グローバル化とが合成し、しかもタイミングを誤った金融ビッグバンの採用など政治の相次ぐ誤謬が、経済発展を阻害し、人々の潜在的可能性の発揮の機会を狭めてきたのではないか。

*1 本稿は拙著『近代日本資本主義史研究—歴史から現代へ』ミネルヴァ書房、2002 年を追補し、かつ土地制度史学会 2002 年秋季学術大会共通論題第 4 セッション「歴史研究と現状分析の方法」での筆者の報告の一部を加えたものである。

*2 野呂栄太郎が組織した岩波講座『日本資本主義発達史講座』全 7 回配本は 1923 年から刊行された。まさに世界大恐慌期のことであり、通例、コミンテルン 32 年テーゼの主張を忠実にリポートしたかのように繰り返し論じられてきたが、現実には野呂の幅広い価値観の多様性を容認する姿勢があり、今日も学問的に十分に価値ある内容を提起してきている。

*3 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫版、1977 年、72～88 頁。

*4 山田『日本資本主義分析』岩波文庫、214 頁。

- *5 山田『日本資本主義分析』岩波文庫、77～88 頁。
- *6 中村政則「日本帝国主義成立史論」『思想』1972 年 4 月号。
- *7 山田『日本資本主義分析』岩波文庫、90 頁。
- *8 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』2000 年版による。
- *9 山崎隆三編著『両大戦間期の日本資本主義』上・下、大月書店、1978 年
- *10 この間の事情等については、拙著『近代日本資本主義史研究』ミネルヴァ書房、2002 年、第 5、6 章を参照されたい。
- *11 例えば、最新の成果たる村上勝彦「貿易の拡大と資本の輸出入」、神山恒雄「財政政策と金融構造」『日本経済史 2 産業革命期』東京大学出版会、2000 年。
- *12 寺島一夫『日本貨幣制度論』白楊社、1937 年、80－81 頁、「・・・」は原著の伏せ字による)
- *13 寺島、同上書、108－09 頁。
- *14 寺島、同上書、119－120 頁。
- *15 野呂栄太郎、「金解禁と円本位制の確立」『財政金融時報』1928 年 11 月。
- *16 山田、岩波文庫、215－216 頁
- *17 向坂逸郎『日本資本主義の諸問題』至誠堂、1960 年。
- *18 野呂栄太郎『初版日本資本主義発達史』上・下、岩波文庫、1983 年
- *19 アマルティア・センの一連の『貧困と飢餓』岩波書店、200 年、『自由と経済発展』日本経済新聞社、2000 年『アジアの貧困克服』集英社新書、2001 年、なお西川潤『人間のための経済学』岩波書店、2000 年を参照。
- *20 George Soros, *Open Society—Reforming Global Capitalism*, Little Brown, Little Brown and Company, 2000
- *21 山本義彦「「経済自立」と日米経済関係の形成」歴史学研究会編『日本 同時代史』第 3 巻、青木書店、1900 年。
- *22 山本義彦「戦後日本の対外経済関係と政策対応」山本義彦編『近代日本経済史』ミネルヴァ書房、1992 年。
- *23 宇佐美誠次郎「満州事変以降の財政金融史」『日本金融史資料』昭和編第 27 巻、大蔵省印刷局、1972 年を参照。
- *24 宇沢弘文『社会的共通手段』岩波書店、1999 年。
- *25 小澤一郎『日本改造計画』、細川護熙『権不一』、いずれも 1993 年の政治論。ともに小選挙区制を導入した原敬首相に傾倒した内容であるが、私の認識では原こそは近代日本型政党政治＝利権誘導型政治（政治腐敗の温床）の草分けとして小選挙区制を「活用」したと評すべきだと考える。また小澤、細川はともに権力集中型への志向を強烈に持っていた。

当時、筆者は 1993 年 8 月の細川政権登場の当日の朝日新聞紙上で、これらの問題性を論じておいた。全文は前掲拙著末尾に収録した。いわゆる「永田町の論理と市民感覚のズレ」とよばれる事態は中選挙区制の時代よりも一層深刻化している。まず投票総数の 35%程度で議席の過半数を占め、政府与党となる状況、第二に市民の様々な意識が投影し難くなった投票結果へのアパシーによる投票率の低下がこれに拍車を掛けていること、すなわち民主制の自己崩壊がそれである。